

上場会社名 株式会社ピーエイ
コード番号 4766

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 加藤 博敏
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 鶴巻 靖夫

T E L (03) 3237-1712

決算取締役会開催日 平成16年 2月 27日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年 3月 25日

単元株制度採用の有無 (一単元 1,000株)・無

1. 15年12月期の業績 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	1,217	(15.7)	25	(-)	6	(-)
14年12月期	1,052	(30.7)	341	(-)	336	(-)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	162	(-)	15 11	-	15.4	0.5	0.5
14年12月期	364	(-)	33 35	-	27.3	22.6	32.0

(注) 期中平均株式数 15年12月期 10,719,935株 14年12月期 10,936,430株

会計処理の方法の変更 有・ 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年12月期				百万円	%	%
14年12月期						

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	1,291	964	74.7	90 55
14年12月期	1,268	1,136	89.6	105 81

(注) 期末発行済株式数 平成 15 年 12 月期 10,650,125 株 平成 14 年 12 月期 10,739,775 株

期末自己株式数 平成 15 年 12 月期 386,675 株 平成 14 年 12 月期 297,025 株

2. 16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日 ~ 平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中間期	654	4	0			
通 期	1,370	51	43			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 04銭

上記予想に関する事項は平成15年12月期決算短信(連結)8頁をご参照下さい。上記の予想は本資料の発表日現在においては入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

(参考) <部門別売上高>

(単位：千円)

品 目			当 期		前 期		増 減	
			自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	金 額	増 減 率	
			金 額	売上構成比	金 額	売上構成比	金 額	増 減 率
情報 サー ビス 収入	インター ネット	J O B M A I L	303,127	24.9%	217,319	20.7%	157,028	39.5%
		求人広告	119,470	9.8%	168,797	16.0%	49,327	29.2%
		LicenseWorld	61,985	5.1%	62,057	5.9%	72	0.1%
		小 計	484,583	39.8%	448,174	42.6%	107,629	8.1%
	求人情報誌 (i n g)	670,483	55.1%	586,216	55.7%	84,267	14.4%	
	計	1,155,066	94.9%	1,034,390	98.3%	191,896	11.7%	
教育 収入	教育 関 連 事 業	62,876	5.1%	18,387	1.7%	44,489	242.0%	
合 計			1,217,943	100.0%	1,052,778	100.0%	165,165	15.7%

1. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 18 期 (平成15年12月31日現在)		第 17 期 (平成14年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	679,853		391,260		
2. 受取手形	2,923		3,428		
3. 売掛金	238,021		147,261		
4. 有価証券			99,170		
5. 商 品	5,844		1,217		
6. 仕掛品	197		340		
7. 貯蔵品	122		606		
8. 前払費用	15,006		10,000		
9. 短期貸付金	9,298		2,510		
10. 短期貸付金	57,600				
11. 未収入金	15,927				
12. 未収消費税等			8,455		
13. その他の金	14,411		3,960		
貸倒引当金	6,529		5,946		
流動資産合計	1,032,676	79.9	662,265	52.2	370,410
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	46,989		46,669		
減価償却累計額	29,716	17,273	27,534	19,135	
(2) 構築物	1,133		1,133		
減価償却累計額	909	223	882	250	
(3) 車両運搬具	10,576		10,576		
減価償却累計額	9,692	883	9,352	1,223	
(4) 工具器具及び備品	8,614		8,799		
減価償却累計額	5,880	2,734	4,992	3,806	
(5) 土地		116,692		116,692	
(6) 建設仮勘定				1,050	
有形固定資産合計		137,807		142,158	4,350
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	6,919		6,919		
(2) ソフトウェア	21,611		20,009		
(3) ソフトウェア仮勘定	4,275				
無形固定資産合計		32,806		26,928	5,878
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	20,117		21,822		
(2) 関係会社株式	13,000		341,193		
(3) 出 資 金	226		226		
(4) 関係会社出資金			915		
(5) 長期貸付金	71,000				
(6) 破産更生債権等	8,270		14,553		
(7) 長期前払費用	4,733		6,627		
(8) 敷金・差入保証金	43,473		52,834		
(9) 保険積立金	6,943		13,253		
貸倒引当金	79,270		14,553		
投資その他の資産合計		88,494		436,872	348,378
固定資産合計		259,108		605,959	47.8
資 産 合 計		1,291,784		1,268,224	100.0
					23,559

(単位：千円)

期 別 科 目	第 18 期 (平成15年12月31日現在)		第 17 期 (平成14年12月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	48,901		51,892		
2. 短 期 借 入 金	200,000				
3. 未 払 金	31,380		27,336		
4. 未 払 費 用	13,255		17,246		
5. 未 払 法 人 税 等	6,350		6,390		
6. 未 払 消 費 税 等	16,793				
7. 前 受 金	5,266		9,685		
8. 預 り 金	4,771		9,832		
9. 賞 与 引 当 金			2,966		
10. 返 品 調 整 引 当 金	372		4,544		
流 動 負 債 合 計	327,091	25.3	129,893	10.2	197,197
固 定 負 債					
1. 退 職 給 付 引 当 金			1,698		
2. そ の 他	300		300		
固 定 負 債 合 計	300	0.0	1,998	0.2	1,698
負 債 合 計	327,391	25.3	131,891	10.4	195,499
(資 本 の 部)					
資 本 金			498,150	39.3	498,150
資 本 準 備 金			697,300	55.0	697,300
利 益 準 備 金			1,724	0.2	1,724
欠 損 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金			283,600		283,600
2. 当 期 未 処 理 損 失					
欠 損 金 合 計			304,670		304,670
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			21,070	1.7	21,070
自 己 株 式			838	0.1	838
自 己 株 式			38,932	3.1	38,932
(資 本 の 部)					
資 本 金					
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	125,000				125,000
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金 減 少 差 益	552,954				552,954
資 本 剰 余 金 合 計					
利 益 剰 余 金					
1. 当 期 未 処 理 損 失	162,024				162,024
利 益 剰 余 金 合 計					
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金					
自 己 株 式					
資 本 合 計			1,136,333	89.6	171,940
負 債 ・ 資 本 合 計	1,291,784	100.0	1,268,224	100.0	23,559

(2) 比較損益計算書

期 別 科 目	第 18 期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			第 17 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			増 減()	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	増減率
1. 売上高収入	1,224,013		%	1,016,158		%		
2. 商品売上高	6,069	1,217,943	100.0	36,620	1,052,778	100.0	165,165	15.7
1. 当期情報サービス原価	454,007			488,953				
2. 当期商品たな卸高	1,217			515				
3. 当期商品仕入高	9,456			17,810				
4. 期末商品たな卸高	464,681			507,278				
5. 返品調整引当金繰入額	5,844			1,217				
6. 売上総利益	4,172	454,664	37.3	4,544	510,606	48.5	55,942	11.0
7. 販売費及び一般管理費		763,278	62.7		542,171	51.5	221,107	40.8
1. 運賃	46,335			50,386				
2. 広告宣伝費	27,650			56,833				
3. 貸倒引当金繰入	7,351			6,754				
4. 役員報酬	59,696			74,087				
5. 給与手当	323,167			341,910				
6. 賞与				2,758				
7. 退職金	2,495			5,567				
8. 福利厚生費	44,771			52,595				
9. 旅費	19,675			21,607				
10. 通租	36,139			36,941				
11. 税金	1,813			1,531				
12. 借入料	109,461			108,133				
13. 消耗品費	12,791			13,945				
14. 減価償却費	5,631			3,907				
15. 貸倒損失	1,827							
16. その他	89,889	788,700	64.8	106,813	883,774	83.9	95,074	10.8
営業外収益		25,421	2.1		341,603	32.4	316,181	
1. 受取利息	1,007			660				
2. 有価証券利息	901			343				
3. 受取配当金	36			68				
4. 不動産賃貸	4,567			4,256				
5. 不保約	4,840			5,025				
6. 受取手数料	20,478			3,164				
7. その他	2,452	34,284	2.8	4,301	17,820	1.6	16,463	92.4
営業外費用								
1. 支払利息	1,890							
2. 事業買収関連費用				12,302				
3. 貸倒引当金の繰入	543							
4. その他	171	2,605	0.2	572	12,875	1.2	10,269	79.8
経常利益又は損失()		6,256	0.5		336,658	32.0	342,915	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益	1,812							
2. 関係会社出資金売却益	1,084							
3. 関係会社株式売却益	6,407	9,304	0.8				9,304	
特別損失								
1. 役員退職慰労金	2,170			8,290				
2. 関係会社株式評価損	72,000			8,000				
3. 投資有価証券評価損	1,517			5,273				
4. 関係会社整理損	13,750							
5. 過年度クレーム損失	10,614							
6. 貸倒引当金繰入額	71,000	171,051	14.1		21,563	2.0	149,487	693.2
7. 税引前当期純損失		155,490	12.8		358,221	34.0	202,731	
法人税、住民税及び事業税		6,534	0.5		6,529	0.6	4	0.1
当期純損失		162,024	13.3		364,750	34.6	202,726	
前期繰越利益					60,080		60,080	
当期末処理損		162,024			304,670		142,645	

(3)比較損失処理案

(単位：千円)

科 目	第 18 期 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕		第 17 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		増 減 ()
	金 額		金 額		金 額
当 期 未 処 理 損 失		162,024		304,670	142,645
損 失 処 理 額					
1. 任 意 積 立 金 取 崩 額			283,600		
別 途 積 立 金 取 崩 額			1,724		
2. 利 益 準 備 金 取 崩 額			19,345	304,670	304,670
3. 資 本 準 備 金 取 崩 額					
次 期 繰 越 損 失		162,024			162,024

重要な会計方針

期 別 項 目	第 18 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第 17 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当会計期間負担額を計上しております。 なお、賞与の支給対象期間と、事業年度が同一となったため賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、当会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として、流動資産「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>

期 別 項 目	第 18 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)	第 17 期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>資本の部の表示 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(表示方法の変更)

第 18 期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)	第 17 期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」として表示していた短期貸付金(前期2,500千円)は、資産の総額の100分の1を超えるため、当期より区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」として表示していた保険積立金は、資産の総額の100分の1を超えるため、当期より区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度「受取利息・配当金」として表示していた「受取利息」・「受取配当金」については、当事業年度より各々単独掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息・配当金」に含まれている「受取利息」は2,248千円、「受取配当金」は69千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」として表示していた受取手数料(前事業年度114千)は、営業外収益の100分の10を超えるため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>

(追加情報)

第 18 期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)	第 17 期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)
	<p>(自己株式)</p> <p>平成14年4月1日以降、「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

第 18 期 (平成15年12月31日)	第 17 期 (平成14年12月31日)																						
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">102,872</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">57,500</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>このうち、下記のとおり借入金等の担保に供しているおります。</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,014</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付借入金</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,147,200株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,036,800株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式386,675株であります。</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </table>	売 掛 金	102,872	短 期 貸 付 金	57,500	定期預金	200,014	短期借入金	200,000	授權株式数	普通株式	40,147,200株	発行済株式総数	普通株式	11,036,800株	受取手形	314	<p>1 関係会社項目</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>2 担保資産</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3 授權株式数及び発行株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">40,147,200株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">11,036,800株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </table>	授權株式数	40,147,200株	発行済株式総数	11,036,800株	受取手形	461
売 掛 金	102,872																						
短 期 貸 付 金	57,500																						
定期預金	200,014																						
短期借入金	200,000																						
授權株式数	普通株式	40,147,200株																					
発行済株式総数	普通株式	11,036,800株																					
受取手形	314																						
授權株式数	40,147,200株																						
発行済株式総数	11,036,800株																						
受取手形	461																						

(損益計算書関係)

(単位：千円)

第 18 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第 17 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				
<p>1 商品売上高は、総売上高17,975千円から売上戻り高24,044千円を控除して表示しております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">20,478</td> </tr> </table>	受取手数料	20,478	<p>1</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,164</td> </tr> </table>	受取手数料	3,164
受取手数料	20,478				
受取手数料	3,164				

(リース取引関係)

(単位：千円)

第 18 期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)				第 17 期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	7,966	4,077	3,889	建 物	7,966	2,483	5,482
工具器具及び備品	130,130	57,711	72,419	工具器具及び備品	131,506	35,618	95,888
車両運搬具	3,929	2,292	1,637	車両運搬具	3,929	1,506	2,423
ソフトウェア	119,554	53,750	65,803	ソフトウェア	99,395	31,863	67,531
合 計	261,580	117,831	143,749	合 計	242,797	71,471	171,325
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 57,644 1年超 90,090 合計 147,735				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48,443 1年超 126,419 合計 174,863			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,743 減価償却費相当額 51,566 支払利息相当額 3,326				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,765 減価償却費相当額 29,696 支払利息相当額 2,300			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

第 18 期(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)及び第 17 期(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第 18 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第 17 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金	繰越欠損金
140,883	136,790
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
33,421	6,214
関係会社株式評価損否認	関係会社株式評価損否認
32,560	3,336
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
3,751	3,211
未払費用否認	未払費用否認
525	2,912
たな卸資産評価損否認	その他
2,435	4,007
その他	
197	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
213,775	156,471
評価性引当額	評価性引当額
213,775	156,471
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、 記載を省略しております。	同 左

(1株当たり情報)

第 18 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)	第 17 期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 90円55銭	1株当たり純資産額 105円81銭
1株当たり当期純損失 15円11銭	1株当たり当期純損失 33円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
<p>なお、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。</p> <p>当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。</p>

(注) 当会計期間の1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項 目	第 18 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
当期純損失(千円)	162,024
普通株式に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	162,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 617個)

(重要な後発事象)

第18期(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)及び第17期(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

2. 役員の異動

当社は、平成16年2月27日開催の取締役会において、下記のとおり取締役の新任及び役員人事の異動を内定いたしました。

新任予定取締役

取締役 郡山 史郎 (ソニー株式会社顧問)

取締役(社外取締役) 中村 隆夫 (前株式会社インフォシーク代表取締役社長)

退任予定取締役

鎌田 博樹 (オブジェクトテクノロジー研究所有限会社 代表取締役社長)

(注) 上記の内容については、平成16年3月25日開催予定の当社定時株主総会において、承認可決されることを条件といたします。